【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出日】 平成25年4月11日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証三井住友・DC日本株式リサーチファンド

券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証2,000億円を上限とします。

券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三井住友・DC日本株式リサーチファンド 以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額に、信託財産留保額(0.15%)を加算した価額(「販売基準価額」といいます。)となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の販売基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

無手数料です。

ただし、1口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

(6)【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の 委託会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成25年4月12日から平成26年4月17日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の販売基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用 ありません。

二 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考:投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益 証券を保有することはできません。)。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、日本株式マザーファンド(B号)(以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
- ロ 運用にあたっては、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- 二 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	ー度設定されたファンドであってもその後追加 設定が行われ従来の信託財産とともに運用され るファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする 旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資 信託証券(株式 一般))	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産(収益の源泉)は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資される ものを除く。)を投資対象として投資するものを いいます。

≪商品分類表≫

単位型・追加型		投資対象地域		投資対象資産 (収益の源泉)					
			国	内	株				式
単	位	型			債				券
			海	外	不	動	産	投	信
追	加	型			₹ (Ø	他	資	産)
			内	外	資	産		複	合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

≪属性区分表≫

決算頻度	投資対象地域	投資形態
年 1 回	グローバル	
年 2 回	日 本	
年 4 回	北 米	
年6回(隔月)	欧 州	ファミリーファンド
年12回(毎月)	アジア	
日 々	オセアニア	
その他 ()	中 南 米	ファンド・オブ・ファンス
	アフリカ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	中近東(中東)	
	エマージング	
	年 1 回 年 2 回 年 4 回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	年 1 回 グローバル 年 2 回 日本 年 4 回 北 米 年6回(隔月) 欧 州 年12回(毎月) ア ジ ア 日 々 オセアニア 中 南 米 そ の 他 (ア フ リ カ 中近東(中東)

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (http://www.toushin.or.jp/)をご覧ください。

(2)【ファンドの沿革】

平成12年7月18日 信託契約締結、設定、運用開始。

(設定時の委託会社は住友ライフ・インベストメント株式会社)

平成13年9月27日 「SLI日本株式オープン」から「住友ライフ・日本株式年金ファン

ド」に名称を変更。

平成14年12月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの

委託会社としての業務を承継。「住友ライフ・日本株式年金ファン

ド」から「三井住友・日本株式年金ファンド」に名称を変更。

平成22年10月15日 「三井住友・日本株式年金ファンド」から「三井住友・DC日本株 式リサーチファンド」に名称を変更。

(3)【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ)委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運 用報告書の作成等を行います。

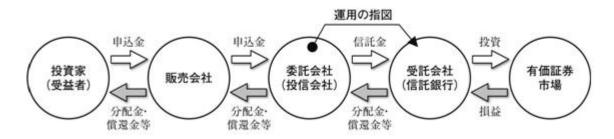
(口)受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務 の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。 また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外 国の金融機関が行う場合があります。

(八)販売会社

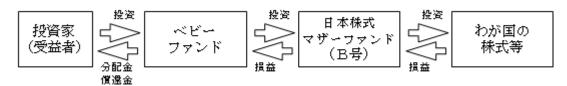
委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。) に基づき、当ファン ドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実 行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行いま す。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をま とめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファ ンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ)資本金の額

2,000百万円(平成25年2月28日現在)

(口)会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメ ント株式会社へ商号変更

平成12年 1 月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八)大株主の状況

(平成25年3月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番35 号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番 2 号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資し、信託財産の中 長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

口 投資態度

- (イ)中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- (口)マザーファンド受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。
 - 1.株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格 形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織 り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場 を上回る収益を追求します。
 - 2.業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定 します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目し ます。
 - 3. 個別銘柄の選択は、インハウスのアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。
- (ハ)株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の 信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした 部分を含みます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

《ファンドの特色》

1.主としてわが国の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場を上回る収益を追求します。

2.業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。

各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。

3.徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。

個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量 ・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

4.ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」 をいいます。以下同じ。)
 - 1.有価証券
 - 2. デリバティブ取引にかかる権利
 - 3. 金銭債権
 - 4.約束手形
- (ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
 - 1. 為替手形
- ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証書
- 2.国債証券
- 3.特別の法律により法人の発行する債券
- 4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 5.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 6 . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号および第3号の証券を以下 「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1.預金
- 2.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3. コール・ローン
- 4 . 手形割引市場において売買される手形

(3)【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ)計画(Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境 に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を 策定します。

(口) 実行(Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

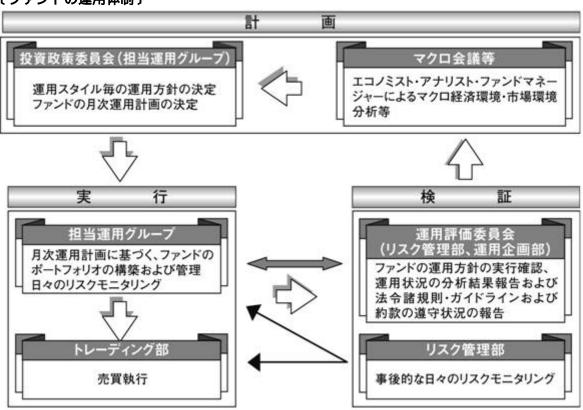
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法を もって売買を執行します。

(八)検証(Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

[ファンドの運用体制]



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【分配方針】

年1回(原則として1月17日。休業日の場合は翌営業日となります。)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 口 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「(1)投資方針」に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産 総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンド における組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて 得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)。

- ロ 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

- (イ)委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- (ロ)上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまた は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (八)信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託 財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に 相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 八 先物取引等の運用指図、目的、範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の運用指図、目的、範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額 で評価するものとします。
- (二)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたと きは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引の運用指図、目的、範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスク を回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えない ものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこ の限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額 で評価するものとします。
- (二)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたと きは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債 を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1.株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- (ロ)上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、 その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- (八)収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から その翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条) 委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投 資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において 決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式について の議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式 についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて 得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを 受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報:日本株式マザーファンド(B号)の投資方針等)

(1)投資方針等

イ 基本方針

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

口 投資態度

- (イ)主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る 投資成果を目指して運用を行います。
- (口)株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。
 - a . 株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格 形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアッ

プ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織 り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場 を上回る収益を追求します。

- b.業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
- c. 個別銘柄の選択は、インハウスのアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

(2)投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2)投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したべ ビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2)投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第7号)に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2)投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したべ ビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3)投資制限

- イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限
- (イ)株式への投資割合には制限を設けません。
- (口)外貨建資産への投資は行いません。
- (ハ)同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。
- ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ)株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の

価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ)信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(八)市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(ホ)ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

無手数料です。

ただし、1口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.365%(税抜き1.3%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、 信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.651%	年0.609%	年0.105%
(0.62%)	(0.58%)	(0.1%)

()内は税抜き。

(4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年877,800円(税抜き836,000円) を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ 月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監 査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- 口 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金 の利息は、信託財産中から支弁します。
- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の 保管等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)等は、信託財産中から 支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ)追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および 当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別 元本)にあたります。
- (ロ)受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (八)受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)
- ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

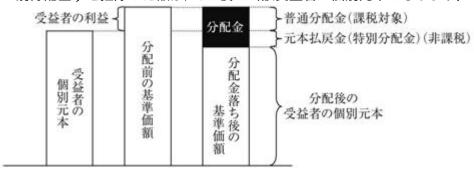
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記 、 の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ)個人の受益者に対する課税

. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

. 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用 されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

(口)法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
日本株式マザーファンド(B号)受益証券 日本		3,522,697,862	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除	5,426,925	0.15	
合計 (純資産総額)	3,517,270,937	100.00	

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成25年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	日本株式マザーファンド (B号)	5,226,554,692	0.6160	3,219,557,691	0.6740	3,522,697,862	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

【投資不動産物件】 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額	1万口当たりの
7731	(円)	純資産額(円)
第4期(平成16年 1月19日)(分配落)	8,992,022,969	5,972
(分配刊)	8,992,022,969	5,972
第5期(平成17年 1月17日)(分配落)	9,394,889,343	6,089
(分配刊)	9,394,889,343	6,089
第6期(平成18年 1月17日)(分配落)	5,025,239,381	9,471
	5,025,239,381	9,471
第7期(平成19年 1月17日)(分配落)	5,584,094,812	9,835
	5,584,094,812	9,835
第8期(平成20年 1月17日)(分配落)	4,347,557,135	7,472
(分配付)	4,347,557,135	7,472
第9期(平成21年 1月19日)(分配落)	2,646,645,876	4,366
(分配付)	2,646,645,876	4,366
第10期(平成22年 1月18日) (分配落) (分配付)	3,076,561,318 3,076,561,318	5,373 5,373
(分配落)	3,280,064,044	
第11期(平成23年 1月17日)(分配格)	3,280,064,044	5,460 5,460
第40世(亚芹04年 4日47日)(分配落)	2,616,144,768	4,238
第12期(平成24年 1月17日)(分配冶)	2,616,144,768	4,238
(分配莈)	3,213,202,414	5,172
第13期(平成25年 1月17日)(分配行)	3,213,202,414	5,172
平成24年 2月末日	3,000,390,937	4,845
3月末日	3,092,835,361	4,986
4月末日	2,917,933,807	4,711
5月末日	2,600,827,077	4,205
6月末日	2,777,140,572	4,477
7月末日	2,709,335,712	4,354
8月末日	2,678,378,992	4,299
9月末日	2,705,685,265	4,341
10月末日	2,742,197,048	4,392
11月末日	2,858,567,119	4,592
12月末日	3,103,225,964	4,993
平成25年 1月末日	3,394,241,315	5,457
2月末日	3,517,270,937	5,650

【分配の推移】

1万口当たり分配金(円)
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第4期	24.4
第5期	2.0
第6期	55.5
第7期	3.8
第8期	24.0
第9期	41.6
第10期	23.1
第11期	1.6
第12期	22.4
第13期	22.0

⁽注)収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末 分配落基準価額で除したものをいいます。

(4)【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第4期	5,038,814,204	9,394,231
第5期	407,844,775	35,038,668
第6期	414,321,880	10,536,670,169
第7期	563,562,856	192,256,920
第8期	388,339,165	247,421,856
第9期	436,306,584	192,084,275
第10期	511,342,528	848,250,350
第11期	430,695,531	149,155,814
第12期	378,942,801	212,945,349
第13期	336,025,919	296,961,764

⁽注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔日本株式マザーファンド(B号)〕

平成25年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式 日本		3,471,545,800	98.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,957,036	1.45
合計 (純資産総額)		3,522,502,836	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄 (上位30銘柄)

平成25年2月28日現在

		1			1				
国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	34,200	4,210.00	143,982,000	4,765.00	162,963,000	4.63
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル ・グループ	銀行業	262,700	478.89	125,805,941	513.00	134,765,100	3.83
日本	株式	三井住友フィナンシャルグ ループ	銀行業	33,500	3,240.00	108,540,000	3,710.00	124,285,000	3.53
日本	株式	みずほフィナンシャルグ ループ	銀行業	514,500	167.00	85,921,500	204.00	104,958,000	2.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	23,100	3,335.00	77,038,500	3,455.00	79,810,500	2.27
日本	株式	三井不動産	不動産業	33,000	1,961.00	64,713,000	2,358.00	77,814,000	2.21
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	18,200	3,775.00	68,705,000	4,250.00	77,350,000	2.20
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	10,700	5,890.00	63,023,000	6,840.00	73,188,000	2.08
日本	株式	三菱商事	卸売業	35,100	1,791.23	62,872,439	1,839.00	64,548,900	1.83
日本	株式	信越化学工業	化学	11,200	5,420.00	60,704,000	5,700.00	63,840,000	1.81
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	12,700	4,420.00	56,134,000	5,010.00	63,627,000	1.81
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,800	2,579.00	58,801,200	2,618.00	59,690,400	1.69
日本	株式	住友不動産	不動産業	19,000	2,677.00	50,863,000	3,135.00	59,565,000	1.69
日本	株式	キヤノン	電気機器	17,400	3,255.00	56,637,000	3,365.00	58,551,000	1.66
日本	株式	SMC	機械	3,600	15,200.00	54,720,000	16,080.00	57,888,000	1.64
日本	株式	日立製作所	電気機器	109,000	528.00	57,552,000	520.00	56,680,000	1.61
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	19,400	2,344.00	45,473,600	2,844.00	55,173,600	1.57
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	10,500	4,395.00	46,147,500	4,795.00	50,347,500	1.43
日本	株式	クボタ	機械	43,000	1,006.00	43,258,000	1,119.00	48,117,000	1.37
日本	株式	デンソー	輸送用機器	12,100	3,215.00	38,901,500	3,890.00	47,069,000	1.34
日本	株式	セブン&アイ・ホールディ ングス	小売業	17,100	2,667.00	45,605,700	2,706.00	46,272,600	1.31
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	15,600	2,726.00	42,525,600	2,925.00	45,630,000	1.30
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	79,000	539.00	42,581,000	570.00	45,030,000	1.28
日本	株式	マキタ	機械	10,600	4,115.00	43,619,000	4,200.00	44,520,000	1.26
日本	株式	日東電工	化学	7,800	4,645.00	36,231,000	5,450.00	42,510,000	1.21
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	19,800	1,827.00	36,174,600	2,141.00	42,391,800	1.20
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	85	469,000.00	39,865,000	493,000.00	41,905,000	1.19
日本	株式	日本ハム	食料品	28,000	1,218.00	34,104,000	1,448.00	40,544,000	1.15
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	25,000	1,399.00	34,975,000	1,551.00	38,775,000	1.10
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	22,000	1,546.00	34,012,000	1,702.00	37,444,000	1.06

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成25年2月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	鉱業	1.63
	建設業	4.46
	食料品	4.81
	繊維製品	0.58

	一円皿が囲山首(四円
化学	7.75
医薬品	4.75
ゴム製品	1.57
ガラス・土石製品	0.72
鉄鋼	0.31
非鉄金属	2.39
金属製品	1.00
機械	6.42
電気機器	9.42
輸送用機器	12.03
精密機器	0.43
その他製品	0.27
電気・ガス業	1.16
陸運業	3.82
倉庫・運輸関連業	0.57
情報・通信業	5.40
卸売業	2.91
小売業	3.38
銀行業	11.17
証券、商品先物取引業	0.67
保険業	3.27
その他金融業	1.81
不動産業	5.01
サービス業	0.84
	98.55

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2013年2月28日

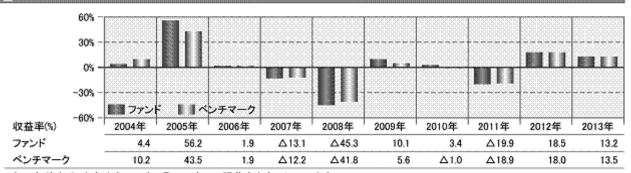
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。



基準価額 純資産総額	5,650円 35億円
分配の推移	
決算期	分配金
2013年1月	0円
2012年1月	0円
2011年1月	0円
2010年1月	0円
2009年1月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



2013年の収益率は、年初から2013年2月28日までの騰落率を表示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

- (イ)ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ)原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した ものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があると きは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り 消させていただく場合があります。

(八) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に 当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

口 申込価額

取得申込受付日の基準価額に、信託財産留保額(0.15%)を加算した価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額に、信 託財産留保額(0.15%)を加算した価額となります。

基準価額に買付時の信託財産留保額を加算した販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。(販売基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

八 申込手数料

無手数料です。

ただし、1口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

お申込価額、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の販売基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求 (一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる 受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- 一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額(0.15%)を差し引いた価額となります。
- 一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社(電話:0120-88-2976)にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、委託会社(電話:0120-88-2976)に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額に買付時の信託財産留保額を加算した販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
--------	------	-------------------------

三井住友アセットマネジメント株式会社

0120-88-2976

http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成12年7月18日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年1月18日から翌年1月17日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ)信託契約の解約

- a.委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c . 上記りの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d.上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f.上記c~eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ)信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令 に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(八)委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたとき

は、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(二)受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b.上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ)収益分配金

- a.分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(口)償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ)委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、 受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ)委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を 当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対 して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ)上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (二)上記(八)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2 分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ)委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を 公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。た だし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約 (名称の如何を問わず、ファンドの募集 ・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解

約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過の ほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。 運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられま す。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

口 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

八 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または 重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に異議 のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立て ることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数と なるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、 受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができ ます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を

請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。 なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期(平成24年1月18日から平成25年1月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・DC日本株式リサーチファンド】 (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期	第13期
	(平成24年1月17日現在)	(平成25年1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,760	47,304
親投資信託受益証券	2,635,034,634	3,232,898,331
未収入金	1,059,841	1,916,042
流動資産合計	2,636,126,235	3,234,861,677
資産合計	2,636,126,235	3,234,861,677
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,088,200	1,959,854
未払受託者報酬	1,419,283	1,481,392
未払委託者報酬	17,031,308	17,776,653
その他未払費用	442,676	441,364
流動負債合計	19,981,467	21,659,263
負債合計	19,981,467	21,659,263
純資産の部		
元本等		
元本	6,173,267,283	6,212,331,438
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,557,122,515	2,999,129,024
元本等合計	2,616,144,768	3,213,202,414
純資産合計	2,616,144,768	3,213,202,414
負債純資産合計	2,636,126,235	3,234,861,677

(単位:円)

2,999,129,024

(2)【損益及び剰余金計算書】

期末剰余金又は期末欠損金()

第12期 第13期 自 平成23年1月18日 自 平成24年 1月18日 至 平成24年 1月17日 至 平成25年1月17日 営業収益 受取利息 27 91 有価証券売買等損益 701,285,750 619,237,457 営業収益合計 701,285,723 619,237,548 営業費用 受託者報酬 3,031,947 2,957,049 委託者報酬 36,383,214 35,484,430 その他費用 877,800 877,800 営業費用合計 40,292,961 39,319,279 営業利益又は営業損失() 579,918,269 741,578,684 経常利益又は経常損失() 741,578,684 579,918,269 当期純利益又は当期純損失() 741,578,684 579,918,269 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 13,287,297 9,748,219 約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金(2,727,205,787 3,557,122,515 剰余金増加額又は欠損金減少額 170,989,934 97,087,478 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 97,087,478 170,989,934 剰余金減少額又は欠損金増加額 198,712,819 183,166,493 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 198,712,819 183,166,493 加額 分配金

3,557,122,515

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第13期 自 平成24年 1月18日 至 平成25年 1月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。
	(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商 品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参 考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券
	直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(追加情報)

第13期 自 平成24年 1月18日 至 平成25年 1月17日

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

百日	第12期	第13期
項 目	(平成24年 1月17日現在)	(平成25年 1月17日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権	当計算期間の末日における受益権
	の総数	の総数
	6,173,267,283□	6,212,331,438口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規	「投資信託財産の計算に関する規
	則」第55条の6第10号に規定する	則」第55条の6第10号に規定する
	額	額
	3,557,122,515円	2,999,129,024円
3.1単位当たり純資産額	0.4238円	0.5172円
	(1万口=4,238円)	(1万口=5,172円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第12期	第13期
項 目	自 平成23年 1月18日	自 平成24年 1月18日
	至 平成24年 1月17日	至 平成25年 1月17日

計算期間末における費用控除後の	計算期間末における費用控除後の
配当等収益(23,323,176円)、費用	配当等収益 (66,070,539円)、費用
控除後、繰越欠損金補填後の有価証	控除後、繰越欠損金補填後の有価証
券売買等損益(0円)、収益調整金	券売買等損益(0円)、収益調整金
(419,673,523円)、および分配準	(467,471,162円)、および分配準
備積立金(819,860,035円)より、	備積立金(803,911,637円)より、
分配対象収益は1,262,856,734円	分配対象収益は1,337,453,338円
(1万口当たり2,045.68円)であ	(1万口当たり2,152.90円)であ
りますが、分配を行っておりませ	りますが、分配を行っておりませ
ん 。	ん。
	配当等収益(23,323,176円)、費用 控除後、繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益(0円)、収益調整金 (419,673,523円)、および分配準 備積立金(819,860,035円)より、 分配対象収益は1,262,856,734円 (1万口当たり2,045.68円)であ りますが、分配を行っておりませ

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

	第13期
項 目	自 平成24年 1月18日
	至 平成25年 1月17日
1.金融商品に対する取組 方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金 融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。
	2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。
	3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価 変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク 管理体制

リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。

また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。

なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 (平成25年 1月17日現在)
1.貸借対照表計上額、時価 及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」 に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ
	これらは短期間で決済されるため、 時価は帳簿価額にはは等しいこ とから、 当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記) 売買目的有価証券

第12期(自 平成23年1月18日 至 平成24年1月17日)

種 類		当計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	--	-------------------

親投資信託受益証券	674,487,546円
合 計	674,487,546円

第13期(自 平成24年1月18日 至 平成25年1月17日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	615,515,296円
合 計	615,515,296円

(デリバティブ取引に関する注記)

第12期(平成24年1月17日現在) 該当事項はありません。

第13期(平成25年1月17日現在) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期(自 平成23年1月18日 至 平成24年1月17日) 該当事項はありません。

第13期(自 平成24年1月18日 至 平成25年1月17日) 該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第12期 (平成24年 1月17日現在)	第13期 (平成25年 1月17日現在)
期首元本額	6,007,269,831円	6,173,267,283円
期中追加設定元本額	378,942,801円	336,025,919円
期中一部解約元本額	212,945,349円	296,961,764円

(4)【附属明細表】 有価証券明細表

(a)株式 該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本株式マザーファンド(B号)	5,247,359,733	3,232,898,331	
	親投資信託受益証券 小計	5,247,359,733	3,232,898,331	
合 計		5,247,359,733	3,232,898,331	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考情報)

三井住友・DC日本株式リサーチファンドは、「日本株式マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「日本株式マザーファンド(B号)」の状況

(1)貸借対照表

(単位:円)

		(十四・11)
	(平成24年 1月17日現在)	(平成25年 1月17日現在)
 資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,287,907	59,050,573
株式	2,587,355,500	3,175,865,300
未収入金	1,489,233	34,548,909
未収配当金	2,507,750	3,377,800
未収利息	63	80
流動資産合計	2,637,640,453	3,272,842,662
資産合計	2,637,640,453	3,272,842,662
負債の部		
流動負債		
未払金	1,633,976	37,811,273
未払解約金	1,059,841	1,916,042
流動負債合計	2,693,817	39,727,315
負債合計	2,693,817	39,727,315
純資産の部		
元本等		
元本	5,290,171,922	5,247,359,733
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,655,225,286	2,014,244,386
元本等合計	2,634,946,636	3,233,115,347
純資産合計	2,634,946,636	3,233,115,347
負債純資産合計	2,637,640,453	3,272,842,662

(2)注記表

(重要な会計方針の注記)

	項目	自 平成24年 1月18日 至 平成25年 1月17日
1.		株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

		(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融 商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用し ない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買 参考統計値等で評価しております。
		(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託 者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由 をもって時価と認める評価額により評価しております。
2 .	収益及び費用の計上基 準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または 予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、 入金日基準で計上しております。

(追加情報)

自 平成24年 1月18日 至 平成25年 1月17日

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年 1月17日現在)	(平成25年 1月17日現在)
1. 受益権総数	平成24年 1月17日における受益権 の総数	平成25年 1月17日における受益権 の総数
	5,290,171,922□	5,247,359,733口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規	「投資信託財産の計算に関する規
		則」第55条の 6 第10号に規定する
	額	額
	2,655,225,286円	2,014,244,386円
3.1単位当たり純資産額	0.4981円	0.6161円
	(1万口=4,981円)	(1万口=6,161円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 1月18日 至 平成25年 1月17日	
1.金融商品に対する取組 方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク		

	有価証券届出書(内国
	(2) 金融商品に係るリスク
	有価証券およびデリバティブ取引等
	当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価
	変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リ
	スクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るため
管理体制	に運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等
	の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投
	資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォー
	マンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リ
	スクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、
	運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれ
	でれ設け、報告が義務づけられています。
	また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理
	体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管
	理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しておりま
	す。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正
	等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告
	あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施
	あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループ
	の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を
	行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員お
	よびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。
	なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)
	を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健
	全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格
	性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体
	制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、
	運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状
	況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を
	継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない
する事項についての補	場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認め
足説明	る評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提
	条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価
	額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額
	等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク
	を示すものではありません。
	[23,7, 50, 6180, 78, 670]

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 1月17日現在)
1.貸借対照表計上額、時価 及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。
	(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」 に記載しております。
	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等
	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成24年1月17日現在) 該当事項はありません。

- (平成25年1月17日現在) 該当事項はありません。
- (関連当事者との取引に関する注記)
- (自 平成23年1月18日 至 平成24年1月17日) 該当事項はありません。
- (自 平成24年1月18日 至 平成25年1月17日) 該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成24年 1月17日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,216,614,679円
同期中における追加設定元本額	296,128,818円
同期中における一部解約元本額	222,571,575円
平成24年 1月17日現在の元本の内訳 三井住友・DC日本株式リサーチファンド	5,290,171,922円
合 計	5,290,171,922円

(平成25年 1月17日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,290,171,922円
同期中における追加設定元本額	232,791,776円
同期中における一部解約元本額	275,603,965円
 平成25年 1月17日現在の元本の内訳	
三井住友・DC日本株式リサーチファンド	5,247,359,733円
合 計	5,247,359,733円

(3)附属明細表 有価証券明細表

(a)株式

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備考
 国際石油開発帝石	85	字1叫 469,000.00	39,865,000	
石油資源開発	4,400	3,060.00	13,464,000	
ショーボンドホールディングス	5,200	3,375.00	17,550,000	
大成建設	70,000	279.00	19,530,000	
大林組	40,000	473.00	18,920,000	
大東建託	3,800	8,780.00	33,364,000	
大和ハウス工業	22,000	1,546.00	34,012,000	
東芝プラントシステム	21,000	1,246.00	26,166,000	
日本ハム	28,000	1,218.00	34,104,000	

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

			1月1川証名	<u> 活曲山青(内国</u>
不二製油	35,700	1,247.00	44,517,900	
味の素	30,000	1,214.00	36,420,000	
日本たばこ産業	15,600	2,726.00	42,525,600	
クラレ	22,400	1,125.00	25,200,000	
旭化成	24,000	512.00	12,288,000	
信越化学工業	11,200	5,420.00	60,704,000	
大陽日酸	18,000	539.00	9,702,000	
JSR	16,600	1,747.00	29,000,200	
積水化学工業	32,000	867.00	27,744,000	
花王	12,100	2,421.00	29,294,100	
日東電工	7,800	4,645.00	36,231,000	
協和発酵キリン	8,000	869.00	6,952,000	
武田薬品工業	17,300	4,395.00	76,033,500	
アステラス製薬	12,700	4,420.00	56,134,000	
塩野義製薬	11,900	1,625.00	19,337,500	
中外製薬	11,600	1,767.00	20,497,200	
沢井製薬	1,600	9,380.00	15,008,000	
ブリヂストン	19,400	2,344.00	45,473,600	
旭硝子	16,000	602.00	9,632,000	
住友大阪セメント	91,000	295.00	26,845,000	
共英製鋼	6,400	1,507.00	9,644,800	
住友金属鉱山	23,000	1,323.00	30,429,000	
DOWAホールディングス	34,000	582.00	19,788,000	
住友電気工業	24,000	998.00	23,952,000	
SUMCO	18,700	840.00	15,708,000	
三和ホールディングス	38,000	403.00	15,314,000	
SMC	3,600	15,200.00	54,720,000	
クボタ	43,000	1,006.00	43,258,000	
椿本チエイン	72,000	453.00	32,616,000	
ТНК	14,000	1,507.00	21,098,000	
マキタ	10,600	4,115.00	43,619,000	
三菱重工業	35,000	477.00	16,695,000	
日立製作所	109,000	528.00	57,552,000	
日本電産	2,900	5,190.00	15,051,000	
日新電機	30,000	445.00	13,350,000	
アンリツ	26,000	1,096.00	28,496,000	
TDK	4,800	3,240.00	15,552,000	
アルプス電気	13,700	468.00	6,411,600	
横河電機	30,400	1,001.00	30,430,400	
キーエンス	1,300	24,730.00	32,149,000	
京セラ	4,000	8,000.00	32,000,000	
ニチコン	17,100	704.00	12,038,400	
キヤノン	17,400	3,255.00	56,637,000	
デンソー	12,100	3,215.00	38,901,500	
日産自動車	18,100	868.00	15,710,800	
いすゞ自動車	79,000	539.00	42,581,000	
トヨタ自動車	34,200	4,210.00	143,982,000	
本田技研工業	23,100	3,335.00	77,038,500	

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

富士重工業15,0001,136.0017,040,000エクセディ4,5001,893.008,518,500豊田合成19,8001,827.0036,174,600リンテック7,8001,609.0012,550,200中部電力8,5001,156.009,826,000東京瓦斯69,000434.0029,946,000東京急行電鉄41,000495.0020,295,000東日本旅客鉄道10,7005,890.0063,023,000ヤマトホールディングス25,0001,399.0034,975,000	
豊田合成19,8001,827.0036,174,600リンテック7,8001,609.0012,550,200中部電力8,5001,156.009,826,000東京瓦斯69,000434.0029,946,000東京急行電鉄41,000495.0020,295,000東日本旅客鉄道10,7005,890.0063,023,000	
リンテック7,8001,609.0012,550,200中部電力8,5001,156.009,826,000東京瓦斯69,000434.0029,946,000東京急行電鉄41,000495.0020,295,000東日本旅客鉄道10,7005,890.0063,023,000	
中部電力 8,500 1,156.00 9,826,000 東京瓦斯 69,000 434.00 29,946,000 東京急行電鉄 41,000 495.00 20,295,000 東日本旅客鉄道 10,700 5,890.00 63,023,000	
東京瓦斯69,000434.0029,946,000東京急行電鉄41,000495.0020,295,000東日本旅客鉄道10,7005,890.0063,023,000	
東京急行電鉄41,000495.0020,295,000東日本旅客鉄道10,7005,890.0063,023,000	
東日本旅客鉄道 10,700 5,890.00 63,023,000	
ヤマトホールディングス 25,000 1,399.00 34,975,000	
上組 25,000 700.00 17,500,000	
野村総合研究所 7,000 1,851.00 12,957,000	
伊藤忠テクノソリューションズ 1,500 3,880.00 5,820,000	
日本電信電話 18,200 3,775.00 68,705,000	
KDDI 4,700 6,180.00 29,046,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ 147 130,700.00 19,212,900	
カプコン 8,800 1,422.00 12,513,600	
三井物産 37,800 1,319.00 49,858,200	
日立ハイテクノロジーズ 8,000 1,793.00 14,344,000	
住友商事 29,500 1,129.00 33,305,500	
三菱商事 19,100 1,755.00 33,520,500	
セブン&アイ・ホールディングス 17,100 2,667.00 45,605,700	
ドン・キホーテ 4,100 3,560.00 14,596,000	
コメリ 10,300 2,278.00 23,463,400	
青山商事 3,100 1,624.00 5,034,400	
しまむら 400 8,790.00 3,516,000	
ヤマダ電機 6,600 3,370.00 22,242,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 232,000 471.00 109,272,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 82,000 304.00 24,928,000	
三井住友フィナンシャルグループ 33,500 3,240.00 108,540,000	
みずほフィナンシャルグループ 514,500 167.00 85,921,500	
東海東京フィナンシャル・ホールディン グス44,000384.0016,896,000	
NKSJホールディングス 10,400 1,849.00 19,229,600	
東京海上ホールディングス 29,600 2,579.00 76,338,400	
T & Dホールディングス 31,900 1,111.00 35,440,900	
クレディセゾン 7,900 1,968.00 15,547,200	
オリックス 3,260 9,420.00 30,709,200	
三菱UFJリース 3,420 3,875.00 13,252,500	
三井不動産 33,000 1,961.00 64,713,000	
東急不動産 39,000 634.00 24,726,000	
住友不動産 19,000 2,677.00 50,863,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 199 86,100.00 17,133,900	
セコム 6,200 4,440.00 27,528,000	
合計 2,847,311 3,175,865,300	

(b)株式以外の有価証券 該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年2月28日現在 資産総額 3,526,228,622 円 負債総額 8,957,685 円 純資産総額(-) 3,517,270,937 円 発行済口数 6,225,656,980 口 1 口当たり純資産額(/) 0.5650 円 (1 万口当たり純資産額 5,650 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

口 受益者名簿

作成しません。

八 受益者に対する特典

ありません。

二 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ)受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b.上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c.上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または 記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機 関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情が あると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ)受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等

に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている 受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成25年2月28日現在

資本金の額 2,000百万円 会社が発行する株式の総数 60,000株 発行済株式総数 17,640株

口 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

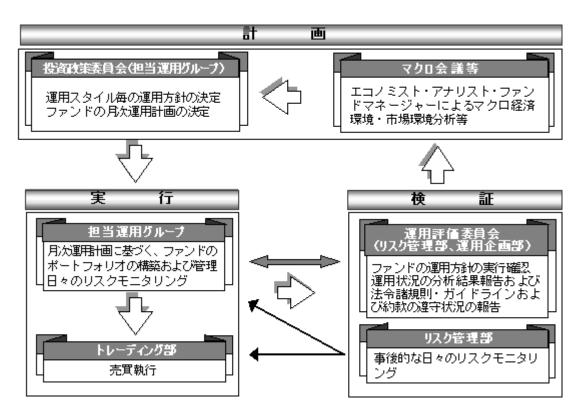
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を 行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月28日現在、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(平成25年2月28日現在、単位:百万円)

		(1 7-70=0 1 = 7 3 = 0 1	
		本 数	純資産総額
	単位型	19	30,814
		(4)	(18,417)
株式投資信託	追加型	318	5,025,432
	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	(137)	(3,311,244)
	計	337	5,056,247
	н	(141)	(3,329,661)
	単位型	0	0
	+ 6 =	(0)	(0)
」 公社債投資信託	追加型	0	0
公団貝又貝口町		(0)	(0)
	計	0	0
	ПΙ	(0)	(0)
合 計		337	5,056,247
		(141)	(3,329,661)

^()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

(ご参考)

平成25年2月28日現在、トヨタアセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(平成25年2月28日現在、単位:百万円)

		本 数	純資産総額
	単位型	1	10,386
		(1)	(10,386)
株式投資信託	追加型	30	286,552
1小1/3人 1八日日	- 足加至	(13)	(111,456)
	計	31	296,938
	HI.	(14)	(121,842)
	単位型	0	0
	十四王	(0)	(0)
) 公社債投資信託	追加型	4	264,933
公社镇汉英后配	卢加 主	(1)	(182,546)
	計	4	264,933
	П	(1)	(182,546)
合 計		35	561,871
		(15)	(304,388)

^()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第26期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第27期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第28期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		第 26 期	(単位:十円) 第 27 期
		(平成23年3月31日)	
		(1770-01-0730-17)	(1,20-1,1-1,31,7
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	17,127,600	15,970,870
有価証券		3,999,722	3,999,305
前払費用		264,910	259,411
未収入金		607,623	32,426
未収委託者報酬		3,712,698	3,392,765
未収運用受託報酬		326,523	305,910
未収投資助言報酬	2	412,606	452,618
未収収益		27,051	14,092
繰延税金資産		241,975	155,946
その他の流動資産		1,299	9,011
流動資産計		26,722,012	24,592,358
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		148,698	130,525
器具備品		232,209	201,264
有形固定資産合計		380,907	331,789
無形固定資産	1		
ソフトウェア		_	241,251
ソフトウェア仮勘定		_	32,852
電話加入権		138	126
商標権		4,216	2,271
無形固定資産合計		4,354	276,502
投資その他の資産			
投資有価証券		4,980,828	6,720,330
関係会社株式		234,921	234,921
長期差入保証金		681,432	681,196
長期前払費用		10,561	16,958
会員権		20,113	9,480
繰延税金資産		606,449	589,332
投資その他の資産合計		6,534,307	8,252,219
固定資産計		6,919,569	8,860,511
資産合計		33,641,581	33,452,870

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

(単位:千円) 第 26 期 第 27 期

		第 26 期 第 27 期	
		(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
預り金		47,190	47,840
未払金			
未払収益分配金		681	403
未払償還金		21,638	106,771
未払手数料	2	1,971,626	1,893,658
その他未払金		64,551	86,141
未払費用		824,240	930,998
未払消費税等		126,666	35,683
未払法人税等		1,004,164	264,114
賞与引当金		327,914	279,981
その他の流動負債		-	10
流動負債計		4,388,674	3,645,603
固定負債			
退職給付引当金		1,310,821	1,489,315
固定負債計		1,310,821	1,489,315
負債合計		5,699,496	5,134,919
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金		8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984	8,628,984
利益剰余金			
利益準備金		284,245	284,245
その他利益剰余金			
配当準備積立金		60,000	60,000
別途積立金		1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		15,381,398	15,791,435
利益剰余金合計		17,202,602	17,612,639
株主資本計		27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		-	
その他有価証券評価差額金		110,498	76,327
評価・換算差額等計		110,498	76,327
		·	
純資産合計		27,942,085	28,317,951

(2)【損益計算書】

	(単位:千円)		
	第 26 期 第 27		
	(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日	
	至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)	
営業収益 - エナイ・セロス!!!			
委託者報酬	27,350,519	25,467,198	
運用受託報酬	2,113,027	2,001,039	
投資助言報酬	1,828,087	1,743,437	
その他営業収益			
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000	
投資法人運用受託報酬	35,635	31,647	
サービス支援手数料	234,885	99,134	
その他	26,930	48,776	
営業収益計	31,594,086	29,396,234	
営業費用			
支払手数料	14,161,927	13,259,090	
広告宣伝費	482,728	475,028	
公告費	4,634	4,092	
調査費			
調査費	537,254	503,839	
委託調査費	2,115,042	2,285,064	
営業雑経費			
通信費	34,433	35,155	
印刷費	266,803	199,733	
協会費	23,235	28,233	
諸会費	11,346	12,025	
情報機器関連費	2,066,205	1,855,475	
販売促進費	27,670	28,021	
その他	79,571	123,714	
営業費用計	19,810,852	18,809,475	
一般管理費			
給料			
役員報酬	155,867	154,738	
給料・手当	4,342,937	4,427,312	
賞与	983,434	937,970	
賞与引当金繰入額	327,914	279,981	
交際費	21,460	20,938	
寄付金	31	10,026	
事務委託費	220,738	245,311	
旅費交通費	219,278	230,691	
租税公課	87,674	80,136	
不動産賃借料	677,468	683,098	
退職給付費用	199,545	205,957	
固定資産減価償却費	100,356	170,410	
回 化 貝 生 / 成 画 頃			
	250,817	268,760	
一般管理費計	7,587,526	7,715,334	

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1		有価証券届出書(<u>内国投資信託受益証</u> 勢
営業利益		4,195,707	2,871,423
営業外収益			
受取配当金		34,115	29,042
有価証券利息		3,603	3,731
受取利息	1	7,877	5,916
為替差益		4,753	-
時効成立分配金・償還金		3,076	3,563
原稿・講演料		3,485	2,745
還付加算金		1,645	-
雑収入		7,033	5,096
 営業外収益計		65,590	50,095
 営業外費用			
為替差損		-	15,834
時効成立後支払分配金・償還金		659	-
営業外費用計		659	15,834
経常利益		4,260,638	2,905,684
特別利益			
投資有価証券償還益		7	-
投資有価証券売却益		71,400	13,806
受取和解金		· -	108,451
特別利益計		71,407	122,258
特別損失		,	,
固定資産除却損	2	17,318	12,873
投資有価証券償還損		2,679	3,180
投資有価証券評価損		- -	301
投資有価証券売却損		20,822	6,578
関係会社株式評価損		1,256	, -
ゴルフ会員権評価損		-	10,633
特別損失計		42,077	33,566
税引前当期純利益		4,289,968	2,994,376
法人税、住民税及び事業税		1,852,053	1,195,768
法人税等調整額		93,549	136,130
法人税等合計		1,758,503	1,331,898
当期純利益		2,531,465	1,662,477
אוויים אוויים ביים ביים ביים ביים ביים ביים ביים		2,331,403	1,002,477

(3)【株主資本等変動計算書】

	(単位:十円)		
	第 26 期 第 27 期		
	(自 平成22年4月1日	(自平成23年4月1日	
	至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,000,000	2,000,000	
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	8,628,984	8,628,984	
当期末残高	8,628,984	8,628,984	
資本剰余金合計			
当期首残高	8,628,984	8,628,984	
当期末残高	8,628,984	8,628,984	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	284,245	284,245	
当期末残高	284,245	284,245	
その他利益剰余金			
配当準備積立金			
当期首残高	60,000	60,000	
当期末残高	60,000	60,000	
別途積立金			
当期首残高	1,476,959	1,476,959	
当期末残高	1,476,959	1,476,959	
繰越利益剰余金			
当期首残高	14,172,932	15,381,398	
当期変動額			
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440	
当期純利益	2,531,465	1,662,477	
当期変動額合計	1,208,465	410,037	
当期末残高	15,381,398	15,791,435	
利益剰余金合計	-		
当期首残高	15,994,137	17,202,602	
当期変動額			
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440	
当期純利益	2,531,465	1,662,477	
当期変動額合計	1,208,465	410,037	
当期末残高	17,202,602	17,612,639	
株主資本合計			
当期首残高	26,623,121	27,831,586	
当期変動額			
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440	
当期純利益	2,531,465	1,662,477	

三井住友アセットマネジメント株式会社(E08957)

	有価証券届出書(内国投資信託受益証
当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,556	110,498
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,941	34,170
当期变動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
評価・換算差額合計	-	
当期首残高	82,556	110,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,941	34,170
当期変動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
純資産合計		
当期首残高	26,705,677	27,942,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,941	34,170
当期変動額合計	1,236,407	375,866
当期末残高	27,942,085	28,317,951

重要な会計方針

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

器具備品 3~20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 3.引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

自为点状例》	
第26期	第27期
(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建 物 191,415千円	建 物 210,710千円
器具備品 774,482千円	器具備品 624,552千円
無形固定資産の減価償却累計額	無形固定資産の減価償却累計額
電話加入権 95千円	ソフトウェア 127,910千円
商標権 15,226千円	電話加入権 107千円
	商標権 17,170千円
2 関係会社に対する債権債務	2 関係会社に対する債権債務
現金及び預金 11,201,422千円	現金及び預金 10,360,214千円
未収投資助言報酬 293,061千円	未収投資助言報酬 283,244千円
未払手数料 469,104千円	未払手数料 436,830千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀
行1行と当座貸越契約を締結しております。	行1行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金
未実行残高等は次のとおりであります。	未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 10,000,000千円	当座貸越極度額の総額 10,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 10,000,000千円	差引額 10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset	4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset
Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額	
74,617千円の支払保証を行っております。	56,653千円の支払保証を行っております。

(損益計算書関係)

是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	
第26期	第27期
(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日
至 平成23年 3 月31日)	至 平成24年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	1 関係会社との取引に係るもの
受取利息 3,867千円	受取利息 2,455千円
2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千	2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円でありま
円であります。	す。

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000		平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440		平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440		平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080			平成24年 6月26日

(リース取引関係)

第26期	第27期
(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日
至 平成23年3月31日)	至 平成24年 3 月31日)
1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1年以内 672,700	1年以内 672,641
1年超 958,593	1年超 286,301
合計 1,631,293	合計 958,942

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を 把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳 簿価額によっています。

<u>負 債</u>

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を 把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳 簿価額によっています。

<u>負 債</u>

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	(112:113)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、 時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

(有価証券関係)

第26期(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位:千円)

			(- - - -
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3.その他有価証券

(単位:千円)

			. ,
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

⁽注)非上場株式等(貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

第27期(平成24年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位:千円)

			(1 1 1 2 7 1 1 3 7
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.その他有価証券

(単位:千円)

			(1121113)
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	FF . 11-	
第26期	第27期	
(自平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日	
至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)	
1.採用している退職給付制度の概要	1.採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を	
設けております。	設けております。	
2 . 退職給付債務の額	2.退職給付債務の額	
(単位:千円)	(単位:千円)	
退職給付債務 1,310,821	退職給付債務 1,489,315	
退職給付引当金 1,310,821	退職給付引当金 1,489,315	
3 . 退職給付費用の額	 3.退職給付費用の額	
(単位:千円)	(単位:千円)	
勤務費用 160,751	勤務費用 167,222	
利息費用 17,066	利息費用 19,662	
数理計算上の差異の費用処理額 6,439	数理計算上の差異の費用処理額 5,053	
その他 15,287	その他 14,018	
退職給付費用 199,545	退職給付費用	
(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金	<u>====================================</u>	
掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分にな	掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分にな	
ります。	ります。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法	
勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法	
割引率 1.5%	割引率 1.5%	
過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務の額の処理年数	
1年(発生時において費用処理する方法)	1年(発生時において費用処理する方法)	
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数	
1年(発生時において費用処理する方法)	1年(発生時において費用処理する方法)	
	<u> </u>	

(税効果会計関係)

ル来会計(新) 第26期		第27期		
(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)		
 4 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の 別の内訳 	D発生の主な原因	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の 別の内訳	発生の主な原因	
	(単位:千円)		(単位:千円)	
(1)流動の部		(1)流動の部		
繰延税金資産		繰延税金資産		
賞与引当金	133,428	賞与引当金	106,421	
未払社会保険料	14,807	未払社会保険料	12,691	
未払事業税	83,126	未払事業税	27,381	
未払事業所税	6,378	未払事業所税	5,808	
その他	4,235	その他	3,644	
—————————————————————————————————————	241,975	—— 繰延税金資産計	155,946	
評価性引当額	-	評価性引当額	-	
—————————————————————————————————————	241,975	—————————————————————————————————————	155,946	
無延税金資産の純額 ニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー	241,975		155,946	
 (2) 固定の部				
、		(2) 固定的品 繰延税金資産		
退職給付引当金	533,373	退職給付引当金	530,792	
ソフトウェア償却	141,119	ソフトウェア償却	95,129	
投資有価証券評価損	71,023	投資有価証券評価損	61,204	
特定外国子会社留保金額	247,489	特定外国子会社留保金額	222,604	
その他	4,925	その他	7,328	
ーニー	997,931	編延税金資産計	917,059	
評価性引当額	321,097	評価性引当額	290,326	
ー	676,833	編述引	626,732	
繰延税金負債	070,833		020,732	
その他有価証券評価差額金	70,383	その他有価証券評価差額金	37,399	
	70,383		37,399	
			-	
深延悦並員 <u></u>	606,449	繰延税並員性の総領 	589,332	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用値		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後		
担率との差異の原因となった主な	は頃目別の内訳	担率との差異の原因となった主な		
			(%)	
法定実効税率と税効果会計適用復		法定実効税率	40.6	
負担率との間の差異が法定実効税率 下であるため、記載を省略しており		(調整)		
「このでにら、己男で日間してのり	O 7 0	評価性引当額の増減	1.0	
		交際費等永久に損金に算入されない項目		
		住民税均等割等	0.2	
		外国税額控除	0.5	
		税率変更による期末繰延税金資産の減額的	_	
		その他	0.2	
		│ 税効果会計適用後の法人税等の負担	率 44.4	

EDINET提出書類

三井住友アセットマネジメント株式会社(E08957)

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日38.0% 平成27年4月1日以降35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
客への 上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命 保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の 主要顧客	投資助言 報酬	1,130,782	未収投資 助言報酬	293,061
その他の 関係会社	(,	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業		投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
 - (2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日興コー ディアル 証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の 販売委託	委託販売 手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

										-
種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命 保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接 40	当社の 主要顧客	投資助言 報酬	1,082,284	未収投資 助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井 住友銀行		1,770,996,505	銀行業		投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
 - (2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SMBC 日興証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の 販売委託	委託販売 手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

- (注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第26期	第27期
(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日
至 平成23年3月31日)	至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,584,018円42銭	1 株当たり純資産額 1,605,326円06銭
1株当たり当期純利益 143,507円12銭	1 株当たり当期純利益 94,244円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい
ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 28,317,951千円
普通株式に係る純資産額 27,942,085千円	普通株式に係る純資産額 28,317,951千円
普通株式の発行済株式数 17,640株	普通株式の発行済株式数 17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
17,640株	17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円	損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円
普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円	普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 17,640株	普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<u>次へ</u>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		(単位:千円)
		第28期中間会計期間
		(平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,703,596
有価証券		3,999,207
前払費用		257,951
未収委託者報酬		3,221,255
未収運用受託報酬		414,813
未収投資助言報酬		455,610
未収収益		18,523
繰延税金資産		166,931
その他		2,597
流動資産合計	_	25,240,487
固定資産	-	
有形固定資産	1	278,883
無形固定資産		387,892
投資その他の資産		
投資有価証券		5,955,910
その他		1,603,125
投資その他の資産合計	-	7,559,035
固定資産合計	-	8,225,811
資産合計	-	33,466,298
負債の部	-	
流動負債		
預り金		46,700
未払金		1,967,237
未払費用		962,591
未払法人税等		527,043
前受収益		7,481
賞与引当金		264,855
その他	2	80,694
流動負債合計	_	3,856,605
固定負債		
退職給付引当金	_	1,583,169
固定負債合計	_	1,583,169
負債合計	-	5,439,775
純資産の部	-	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		, ,
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計	-	8,628,984
利益剰余金	-	-,,-
利益準備金		284,245
.1 2 mr I.W mr		204,240

	行1世紀分唐山音 (内)
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,729,295
利益剰余金合計	17,550,500
株主資本合計	28,179,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	152,960
評価・換算差額等合計	152,960
純資産合計	28,026,523
負債純資産合計	33,466,298

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

		第28期中間会計期間
		(自 平成24年4月1日
		至 平成24年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		12,101,664
運用受託報酬		947,312
投資助言報酬		834,061
その他の営業収益		62,525
営業収益計		13,945,563
営業費用		8,998,609
一般管理費	1	3,693,404
営業利益		1,253,548
営業外収益	2	24,695
営業外費用	3	5,196
経常利益		1,273,048
特別利益		336
特別損失	4	57,288
税引前中間純利益		1,216,096
法人税、住民税及び事業税		497,151
法人税等調整額		47,995
法人税等合計		449,155
中間純利益		766,940

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	有価証券届出書(内
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
	_
当期首残高	8,628,984
	8,628,984
利益準備金	
」 当期首残高	284,245
	284,245
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
当期首残高	60,000
	60,000
当期首残高	1,476,959
当初日次間 —	1,476,959
	1,470,500
当期首残高	15,791,435
当州自汉间	13,731,433
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	62,139
当中間期末残高	15,729,295
	13,729,293
当期首残高	17,612,639
当州自汉间 当中間期変動額	17,012,039
ヨヤ间朔友勤領 剰余金の配当	829,080
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	766,940
	62,139
	17,550,500
ヨ中间朔木伐向	17,550,500
	29 244 622
当期首残高 当中間期変動額	28,241,623
ヨ中间朔友勤領 剰余金の配当	829,080
料示金の配当 中間純利益	766,940
中間紀初 <u>品 </u>	
_	62,139
当中間期末残高	28,179,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	70.007
当期首残高 光中即期亦動類	76,327
当中間期変動額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	000 000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) ソカ間期変動窓の記	229,288
当中間期変動額合計	229,288
当中間期末残高 —	152,960

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	日
 評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,327
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	229,288
当中間期变動額合計	229,288
—————————————————————————————————————	152,960
当期首残高	28,317,951
当中間期変動額	
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	229,288
当中間期変動額合計	291,428
当中間期末残高	28,026,523

重要な会計方針

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

器具備品 3~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、 当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第28期中間会計期間

(平成24年9月30日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

885,491千円

2.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000,000千円

借入実行残高 -

差引額 10,000,000千円

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,460千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.減価償却実施額

有形固定資産 54,001千円 無形固定資産 34,225千円

2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息 3,069千円

受取配当金 15,103千円

3. 営業外費用のうち主要なもの

為替差損

5,196千円

4.特別損失のうち主要なもの

投資有価証券売却損 36,226千円

投資有価証券評価損 17,803千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日	並洛州士	920, 000	47,000	平成24年	平成24年
定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	3月31日	6月26日

(リース取引関係)

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

1年以内 583,720千円

1年超 1,469,547千円

合 計 2,053,268千円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

第28期中間会計期間(平成24年9月30日)

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,703,596	16,703,596	-
(2)未収委託者報酬	3,221,255	3,221,255	-
(3)未収運用受託報酬	414,813	414,813	-
(4)未収投資助言報酬	455,610	455,610	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,207	3,998,800	407

その他有価証券	5,922,072	5,922,072	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	680,513	680,513	-
資産計	31,397,067	31,396,660	407
(1)未払金			
未払手数料	1,768,995	1,768,995	-
負債計	1,768,995	1,768,995	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び
- (4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	33,540
合計	33,838
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、14,903千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日)

1.満期保有目的の債券

(単位:千

円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-		1
(2)中間貸借対照表日の時価が中間貸			
借対照表計上額を超えないもの	3,999,207	3,998,800	407
小計	3,999,207	3,998,800	407
合計	3,999,207	3,998,800	407

2 . 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価			
を超えるもの			
投資信託等	2,793,142	2,705,290	87,851
小計	2,793,142	2,705,290	87,851
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価			
を超えないもの			
投資信託等	3,128,929	3,369,742	240,812
小計	3,128,929	3,369,742	240,812
合計	5,922,072	6,075,033	152,960

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 33,838千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、2,900千円です。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,101,664	947,312	834,061	62,525	13,945,563

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90% を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1株当たり純資産額 1,588,805円19銭
- 1株当たり中間純利益 43,477円35銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額 28,026,523千円

普通株式に係る純資産額 28,026,523千円

普通株式の発行済株式数 17,640株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益 766.940千円

普通株式に係る中間純利益

766,940千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数

17,640株

(追加情報)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1.トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結致しました。

(1)目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、この度合意いたしました。

(2)合併する相手会社の名称

トヨタアセットマネジネント株式会社

(3)合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散いたします。合併後の名称に変更はありません。

(4)合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有する予定となっているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5)相手会社の主な事業の内容、規模(平成24年3月期)

名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容投資運用業等資本金600,000千円純資産1,385,963千円総資産1,833,325千円営業収益1,980,544千円当期純利益5,635千円

(6)合併の時期

平成25年4月1日(予定)

(参考情報)

トヨタアセットマネジメント株式会社の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」 (平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

トヨタアセットマネジメント株式会社 取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川進 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1)貸借対照表

				(単位:千円)
		前事業年度		当事業年度
		(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		364,242		501,562
有価証券		772,833		643,270
前払費用		25,258		21,817
未収委託者報酬		453,107		372,005
未収運用受託報酬		94,575		92,258
繰延税金資産		27,806		19,857
流動資産合計		1,737,821		1,650,770
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	20,177	*1	17,684
器具備品	*1	16,143	*1	8,726
有形固定資産合計		36,320		26,411
無形固定資産				
ソフトウェア		8,911		7,672
電話加入権		1,207		1,207
無形固定資産合計		10,119		8,879
投資その他の資産				
投資有価証券		555		40,477
長期前払費用		16		-
長期差入保証金		70,343		70,406
長期預け金		602		574
繰延税金資産		33,002		35,810
投資その他の資産合計		104,518		147,266
固定資産合計		150,957		182,555
資産合計		1,888,777		1,833,325

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6,067	8,489
未払代行手数料	247,745	202,085
未払金	566	606
未払費用	89,782	93,163
未払法人税等	11,207	6,403

		有価証券届出書(内国
未払消費税等	8,802	9,154
賞与引当金	48,000	27,000
流動負債合計	412,169	346,901
固定負債		
退職給付引当金	80,919	100,461
	80,919	100,461
負債合計	493,088	447,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	27,760	29,284
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	658,818	647,689
利益剰余金合計	795,578	785,973
株主資本合計	1,395,578	1,385,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	10
	111	10
	1,395,689	1,385,963
 負債・純資産合計	1,888,777	1,833,325

(2)損益計算書

()			(単位:千円)
		前事業年度	当事業年度
		(自平成22年4月 1日	(自平成23年4月 1日
		至平成23年3月31日)	至平成24年3月31日)
営業収益			
委託者報酬		1,379,563	1,177,306
運用受託報酬		252,648	273,573
投資助言報酬	*1	536,073	529,665
営業収益合計		2,168,284	1,980,544
営業費用			
支払手数料		675,328	550,329
広告宣伝費		-	6,366
調査費		142,527	147,633
委託調査費		108,516	114,623
委託計算費		43,825	42,128
営業雑経費			

				有価証券届出書(内国
通信費		6,338		5,816
印刷費		30,271		21,775
協会費		4,081		4,239
諸会費		667		874
その他営業雑経費		1,880		3,651
営業費用合計		1,013,432		897,433
一般管理費				
給料				
役員報酬		75,740		83,127
給料・手当	*1	489,172	*1	488,251
賞与	*1	139,887	*1	99,845
賞与引当金繰入		48,000		27,000
福利厚生費		92,418		93,480
交際費		1,881		6,181
旅費交通費		13,360		16,469
租税公課		6,718		9,114
不動産賃借料		99,501		89,783
退職給付費用	*1	28,575	*1	32,884
固定資産減価償却費		22,238		13,584
業務委託費		44,641		49,845
諸経費		34,537		40,787
一般管理費合計		1,096,666		1,050,351
営業利益		58,187		32,760
営業外収益				
受取利息		30		36
有価証券利息		628		547
受取配当金		-		529
その他営業外収益		364		1,203
営業外収益合計		1,022		2,315
営業外費用	-	, -		,
維損失		151		336
営業外費用合計	,	151		336
経常利益		59,057		34,739
在市心血		33,031		
特別利益				
投資有価証券売却益		-		71_
特別利益合計		-		71
特別損失				
役員退職慰労金		20,880		7,750
固定資産除却損	*2	1,012	*2	1,020
資産除去債務会計基準の				
適用に伴う影響額		3,405		-
特別損失合計	,	25,297		8,770
		•		<u> </u>

税引前当期純利益	33,761	26,040	
法人税、住民税及び事業税	24,000	15 250	
法人税等調整額	21,000 4,094	15,259 5,146	
法人税等合計	16,906	20,405	
人工人忧于口前	10,900	20,405	
当期純利益	16,854	5,635	
(3)株主資本等変動計算書		(単位:千円)	
	 前事業年度	(辛应·「「〕 <u>/</u> 当事業年度	
	(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日	
	至平成23年3月31日)	至平成24年3月31日)	
株主資本	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
資本金			
当期首残高	600,000	600,000	
当期变動額			
当期変動額合計	-	-	
当期末残高	600,000	600,000	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	25,876	27,760	
当期変動額			
利益準備金の積立	1,884	1,524	
当期変動額合計	1,884	1,524	
当期末残高	27,760	29,284	
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	109,000	109,000	
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	
当期末残高	109,000	109,000	
繰越利益剰余金			
当期首残高	662,688	658,818	
当期変動額			
利益準備金の積立	1,884	1,524	
剰余金の配当	18,840	15,240	
当期純利益	16,854	5,635	
当期変動額合計	3,870	11,129	
当期末残高	658,818	647,689	
利益剰余金合計			
当期首残高	797,564	795,578	
当期変動額			
利益準備金の積立	-	-	
剰余金の配当	18,840	15,240	
当期純利益	16,854	5,635	
当期变動額合計	1,986	9,605	
	·	·	

		有価証券届出書(内国
当期末残高	795,578	785,973
株主資本合計		
当期首残高	1,397,564	1,395,578
当期変動額		
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
当期变動額合計	1,986	9,605
当期末残高	1,395,578	1,385,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	25	121
当期末残高	111	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	25	121
当期末残高	111	10
純資産合計		
当期首残高	1,397,650	1,395,689
当期变動額		
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	1,961	9,726
当期末残高	1,395,689	1,385,963

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5 年) による定額法 を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度		
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)		
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	61,485千円	建物	63,978千円	
器具備品 71,812千円		器具備品	57,853千円	
	計 133,297千円	計	121,831千円	

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度			
(自 平成22年 4月	1日	(自 平成23年	4月 1日		
至 平成23年 3月	31日)	至 平成24年	3月31日)		
*1 関係会社との取引額		*1 関係会社との取引額			
投資助言報酬	536,073千円	投資助言報酬	529,665千円		
給料・手当	99,318千円	給料・手当	107,355千円		
賞与	31,293千円	賞与	31,907千円		
退職給付費用	4,632千円	退職給付費用	4,200千円		
*2 固定資産除却損は、器具備品936千円及び電		*2 固定資産除却損は、器	B具備品1,020千円であ		
話加入権76千円であります。		ります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日	普通株式	18,840	1,570	平成22年	平成22年
定時株主総会		- ,	, , , ,	3月31日	6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

			配当金の	1株当たり		
決議	株式の種類	配当の原資	総額	配当額	基準日	効力発生日
			(千円)	(円)		
平成23年6月28日	普通株式	利益剰余金	15 240	1 270	平成23年	平成23年
定時株主総会	百进休式	利益制示金	15,240	1,270	3月31日	6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年	平成24年
定時株主総会	自地体以	机血粉示盐	3,040	420	3月31日	6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。 差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分でありますが、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	364,242	364,242	
(2)有価証券	772,833	772,833	
(3)未収委託者報酬	453,107	453,107	
(4)未収運用受託報酬	94,575	94,575	
(5)投資有価証券	555	555	
(6)長期差入保証金	70,343	68,690	1,653
資産計	1,755,655	1,754,003	1,653
(1)未払代行手数料	247,745	247,745	
(2)未払費用	89,782	89,782	
負債計	337,527	337,527	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価 額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっており ます。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定 時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 未払代行手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された 価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採 用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

,				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	364,242			
未収委託者報酬	453,107			
未収運用受託報酬	94,575			
長期差入保証金		56,274	14,069	
合計	911,924	56,274	14,069	

当事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握 するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016

(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	1	-	ı
未収委託者報酬	372,005	1	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	1	70,406	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が取得	投資信託	555	444	111
原価を超えるもの	仅具旧式	555	444	111
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託	772,833	772,833	
合計		773,388	773,277	111

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の当事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度		当事業年度	
(自 平成22年 4月 1日		(自 平成23年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	至 平成24年 3月31	日)
1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制 度を採用しております。		1.採用している退職給付制度の概要 同左	
2.退職給付債務に関する事項(1)退職給付債務80,919千円(2)退職給付引当金80,919千円		2.退職給付債務に関する事項(1)退職給付債務 100,461千円(2)退職給付引当金 100,461千円	
3.退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 28,575千円 (2)退職給付費用 28,575千円			
(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んで おります。		│ (注)確定拠出年金への掛金支払額を含んで │ おります。	

(税効果会計関係)

前事業年度		
川尹禾十尺	コザ未十 <i>区</i>	
(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:千円) 繰延税金資産	(単位:千円) 繰延税金資産	

	. HIMILL?	加田自人以田汉县后司	
1,542	未払事業税	1,023	
285	少額固定資産	71	
19,531	賞与引当金超過額	10,263	
6,287	未払費用	8,270	
32,926	退職給付引当金超過額	35,804	
1,535	資産除去債務	1,476	
463	その他	235	
62,569	操延税金資産小計	57,142	
1,762	評価性引当額	1,475	
60,808	繰延税金資産の純額	55,667	
適用後の法人税等の	2 . 法定実効税率と税効果会計	適用後の法人税等	
負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		の負担率との差異の原因となった主な項目別	
	の内訳		
40.7%	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入		
2.7%	されない項目	10.6%	
2.4%	住民税均等割	3.2%	
5.2%	評価性引当額	0.2%	
1.0%	税率変更による期末繰延税	24.9%	
	金資産の減額修正		
50.1%	金資産の減額修正 その他	24.9%	
	金資産の減額修正 その他 税効果会計適用後の法人税	0.7%	
	金資産の減額修正 その他		
	285 19,531 6,287 32,926 1,535 463 62,569 1,762 60,808 適用後の法人税等の た主な項目別の内訳 40.7%	1,542未払事業税 少額固定資産 賞与引当金超過額 6,287 32,926 1,535 463 62,569 1,762 60,808表払費用 退職給付引当金超過額 資産除去債務 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産の純額適用後の法人税等の た主な項目別の内訳2.法定実効税率と税効果会計 の負担率との差異の原因となるの内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 住民税均等割	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を

図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)及び「東日本大震災から の復興のための施策を実施するために必要な財源 の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117 号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ 及び復興特別法人税の課税が行われることとなり ました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用す る法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1 日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始 する事業年度に解消が見込まれる一時差異につい ては38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度 以降に解消が見込まれる一時差異については 35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 〔関連情報〕

1.製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害	536.073	
保険株式会社	556,075	-

当事業年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

〔関連情報〕

1.製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2.地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害	E20, 665	
保険株式会社	529,665	-

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

- 1.関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社 (注3)	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	役目(1)兼仕寺	投 動報注1) (向 () 件費 (2)			

- (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。
- (注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。
- (注3)平成22年10月1日付けにて、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と 合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1. 関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい ニッセイ 同和損害	東京都	100,005		(被所有)	投資顧問契約	投資 助言 報酬 (注1)	529,665		
	保険株式 会社	渋谷区	百万円	険業	直接50%	役目(/)兼仕寺	出向者人 件費 (注 2)	112,755		

- (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。
- (注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度			
(自 平成22年 4月 1日	(自 平成23年 4月 1日			
至 平成23年 3月31日)	至 平成24年 3月31日)			
1株当たり純資産額 116,307.42円	1株当たり純資産額 115,496.94円			
1株当たり当期純利益 1,404.52円	1株当たり当期純利益 469.62円			
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に			
ついては、潜在株式が存在しないため記載して	ついては、潜在株式が存在しないため記載して			
おりません。	おりません。			
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の当期純利益 16,854千円	損益計算書上の当期純利益 5,635千円			
普通株式に係る当期純利益 16,854千円	普通株式に係る当期純利益 5,635千円			
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
該当事項はありません。	該当事項はありません。			
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

トヨタアセットマネジメント株式会社 取締役会御中

あらた監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 荒川進 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、 トヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		(単位:千円)
		当中間会計期間末
		(平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		485,159
有価証券		643,449
前払費用		33,527
未収委託者報酬		379,229
未収運用受託報酬		97,197
繰延税金資産		25,376
流動資産合計		1,663,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1	16,611
器具備品	*1	8,470
有形固定資産合計		25,080
無形固定資産		
ソフトウェア		6,951
その他		38
無形固定資産合計		6,989
投資その他の資産		
投資有価証券		41,809
長期差入保証金		70,130
長期預け金		565
繰延税金資産		38,909
投資その他の資産合計		151,413
固定資産合計		183,482
資産合計		1,847,419

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 8,747

三井住友アセットマネジメント株式会社(E08957) 有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- 1.7 (1) (Will ded	有価証券届出記
未払代行手数料	205,926
未払金	598
未払費用	96,394
未払法人税等	6,278
未払消費税等	*2 7,723
賞与引当金	45,000
流動負債合計	370,666
固定負債	
退職給付引当金	110,046
役員退職慰労引当金	7,637
固定負債合計	117,683
負債合計	488,349
純資産の部	
株主資本	
資本金	600,000
利益剰余金	
利益準備金	29,788
その他利益剰余金	
別途積立金	109,000
繰越利益剰余金	619,719
利益剰余金合計	758,507
株主資本合計	1,358,507
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	563
評価・換算差額等合計	563
純資産合計	1,359,070
負債・純資産合計	1,847,419
(2)中間損益計算書	
	(単位:千円)
	当中間会計期間
	(自平成24年4月 1日
	至平成24年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	580,297
運用受託報酬	148,019
	•

営業費用

投資助言報酬

営業収益合計

223,536

951,852

L. L. — West about		有価証券届出書
支払手数料		273,681
調査費		71,117
委託調査費		58,360
委託計算費		20,686
営業雑経費		
通信費		2,559
印刷費		9,566
協会費		2,212
諸会費		729
その他営業雑経費		1,116
営業費用合計		440,026
一般管理費		
給料		
役員報酬		37,057
給料・手当		241,179
賞与		33,277
賞与引当金繰入		45,000
福利厚生費		44,450
交際費		4,771
旅費交通費		8,608
租税公課		2,927
不動産賃借料		38,239
退職給付費用		16,058
役員退職慰労引当金繰入		7,637
固定資産減価償却費	*1	4,881
業務委託費		29,227
諸経費		25,840
一般管理費合計		539,150
営業損失		27,324
営業外収益	-	·
受取利息		27
有価証券利息		223
受取配当金		475
その他営業外収益		735
営業外収益合計		1,460
営業外費用		.,
維損失		1,170
営業外費用合計		1,170
経常損失		27,035
		<u> </u>
税引前中間純損失		27,035
法人税、住民税及び事業税		4,327
法人税等調整額		8,935
法人税等合計		4,608
中間純損失		22,426

(3) 中間株主資本等変動計算書

	(単位:千円)
	当中間会計期間
	(自平成24年4月 1日
	至平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	600,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	600,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	29,284
当中間期変動額	
利益準備金の積立	504
当中間期変動額合計	504
当中間期末残高	29,788
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	109,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	109,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	647,689
当中間期変動額	,
利益準備金の積立	504
剰余金の配当	5,040
中間純損失	22,426
当中間期変動額合計	27,970
当中間期末残高	619,719
利益剰余金合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
当期首残高	785,973
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,040
中間純損失	22,426
当中間期変動額合計	27,466
当中間期末残高	758,507
株主資本合計	,
当期首残高	1,385,973
	,,

	有価証券届出
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,040
中間純損失	22,426
当中間期変動額合計	27,466
当中間期末残高 当中間期末残高	1,358,507
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573
当中間期変動額合計	573
当中間期末残高	563
評価・換算差額等合計	
当期首残高	10
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573
当中間期変動額合計	573
当中間期末残高	563
純資産合計	
当期首残高	1,385,963
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,040
中間純損失	22,426
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573
当中間期変動額合計	26,893
当中間期末残高	1,359,070

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10 年4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5 年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額に基づき、中 間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

追加情報

役員退職慰労引当金の適用

当社の役員に対する慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内 規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が7,637千円増加しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の 損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対昭表関係)

(中间具值对照农民派)								
当中間会計期間末								
	(平成24年9月30日)							
*1 有形固定資産の減価償却累計額								
建物	65,052千円							
器具備品	59,980千円							
計	125,032千円							
*2 消費税等の取扱い								
仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、流動負債に表示してお								
ります。								

(中間損益計算書関係)					
	当中間会計期間				
	(自 平成24年 4月 1日				
至 平成24年 9月30日)					
*1 減価償却実施額					
有形固定資産 3,201千円					

無形固定資產 1,680千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発効日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	485,159	485,159	
(2)有価証券	643,449	643,449	
(3)未収委託者報酬	379,229	379,229	
(4)未収運用受託報酬	97,197	97,197	
(5)投資有価証券	41,809	41,809	
(6)長期差入保証金	70,130	69,769	361
資 産 計	1,716,973	1,716,612	361
(1)未払代行手数料	205,926	205,926	
(2)未払費用	96,394	96,394	
負 債 計	302,320	302,320	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末(平成24年 9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表				
計上額が取得原	投資信託	41,809	40,934	875
価を超えるもの				
中間貸借対照表				
計上額が取得原	投資信託	642,440	642,440	
価を超えないも		643,449	643,449	
O				
合 詰	' †	685,258	684,383	875

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連する セグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	223,536	

(1株当たり情報)

当中間会計期間	
(自 平成24年 4月 1日	
至 平成24年 9月30日)	

1株当たり純資産額

113,255.85円

1株当たり中間純損失

1,868.85円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式を発行していないため記載しておりません。

1株当たり中間純損失の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純損失

22,426千円

普通株式に係る中間純損失

22,426千円

普通株主に帰属しない金額の主な内訳

該当事項はありません

普通株式の期中平均株式数

12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- 八 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- 二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

当ファンドの委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。

口 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実 該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
- (イ)名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ)資本金の額 342,037百万円(平成24年9月末現在)
- (ハ)事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき 信託業務を営んでいます。

〔参考情報:再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成24年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき 信託業務を営んでいます。

口 販売会社

(イ)名称	(口)資本金の額	(八)事業の内容
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

資本金の額は、平成24年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成24年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載 しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

口 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託 説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を4,851株 (持株比率27.5%)保有しています。

第3【その他】

- 1.目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2.目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- 3.目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4.目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5.有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6.目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7.評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC日本株式リサーチファンドの平成24年1月18日から平成25年1月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・DC日本株式リサーチファンドの平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の 規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管 しております。
 - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

<u>委託会社の監査報告書(当期)へ</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

鈴木 敏夫 印

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

辰巳幸久 印 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の 経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年 3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重 要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作 成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し 適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を 表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な 保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査 手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づ いて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのもので はないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財 務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及 びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討 することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠 して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了 する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな 61.

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保 管しております。

委託会社の中間監査報告書へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木敏夫

業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 辰巳幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。